

チリ経済情勢報告(2017年5月)

<概要> 景気は停滞している。

- 消費は減少している。
- 生産は減少しており、企業マインドも低下しつつある。
- 失業率は上昇している。
- 消費者物価は低下している。
- 貿易は輸出が停滞している。
- 銅価格は持ち直した状態で推移しており、為替はドル高ペソ安が続いている。株価も高止まりしている。

先行きについては、鉱業の低迷に伴う景況感の悪化と、国際経済の不透明感による為替及び銅価格に引き続き留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) GDP成長率

2017年第1四半期(1~3月期)の実質GDP成長率は前年同期比0.1%と、前年第4四半期(0.5%)から下落した。また季節調整済前期比の伸び率は0.2%となった。

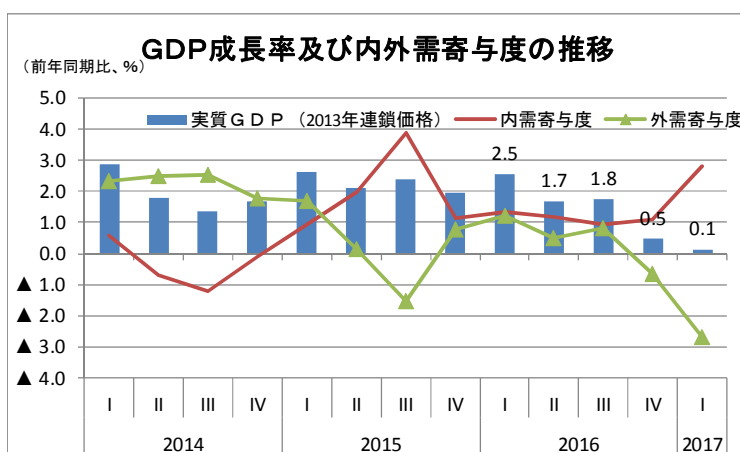
① 需要項目別の動向

内需は、前年同期比2.9%(前期同1.1%)となった(寄与度2.8%)。消費は前年同期比2.5%(前期同2.3%)となった。内訳は、民間消費が同2.0%(前期同2.4%)、政府消費は同5.1%(前期同1.7%)であった。総固定資本形成は前年同期比▲2.4%(前期同▲5.0%)であった。内訳をみると、機械・設備投資が同3.9%(前期同▲5.2%)、建設・住宅投資が同6.0%(前期同▲4.9%)であった。

外需の寄与度は、輸出の減少が続くなか▲0.7%(前期0.8%)となった。輸出は、前年同期比▲4.9%(前期同▲2.0%)となった。品目別では、銅が前年同期比▲17.8%(前期同▲9.3%)と急速に下落し、鉱業品全体も同▲16.1%(前期同▲7.2%)と下落した。輸入は、前年同期比4.2%(前期同0.0%)となった。

② セクター別の動向

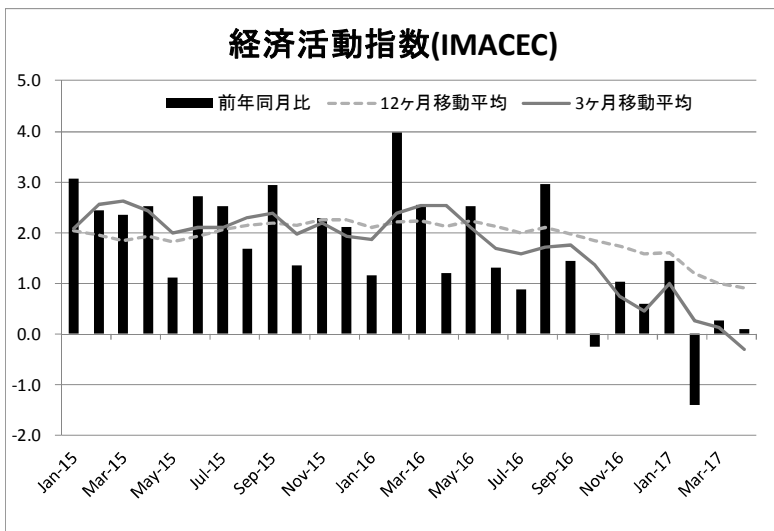
セクター別では、水産業が前年同期比34.0%(前期同1.6%)、商業が同5.5%(前期同3.0%)、個人サービス業が同4.3%(前期同3.0%)と比較的好調であったが、主に銅が前年同期比▲14.4%(前期同▲3.0%)と急速に悪化し、その他の鉱業も同▲7.3%(前期同▲5.9%)となり、鉱業全体では、同▲13.8%(前期同▲3.3%)となった。建設業も同▲2.2%



(前期同 ▲0/2%)、企業サービスは同 ▲3.6%(前期同 ▲3.5%)と下落幅が拡大している。

## (2) 経済活動指数(IMACEC) - 前年同月比 0.1% -

4月のIMACECは前年同月比0.1%、季節調整済前月比は0.9%と悪化している。中銀によると前年に比べて営業日数が3日少なかった。鉱業は前年同月比▲4.0%とマイナスではあるものの、先月から改善している。鉱業以外の業種は同0.4%と横ばいでサービス業がわずかに上昇している。なお、季節調整済前月比では鉱業は15.0%、非鉱業部門は▲0.1%となった。



中銀アンケートによる7月のIMACECの予想は前年同月比1.0%(中央値)となっている。

## (3) 消費 - 減少している -

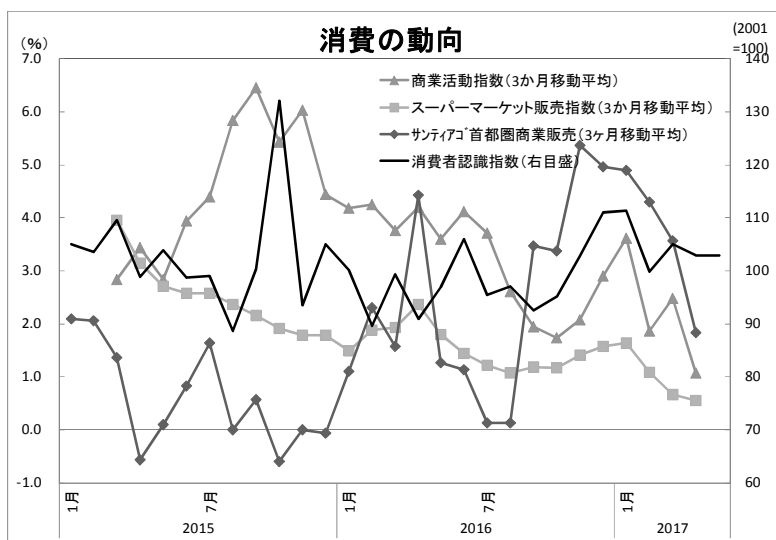
① 4月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比 ▲0.5%となった。同指数の小売業(除く車)は同 ▲0.3%となった。

② 4月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比4.8%となった。

③ 4月の商業販売額(チリ商工会議所公表, サンティアゴ首都圏, 暫定値)は、0.8%となった。

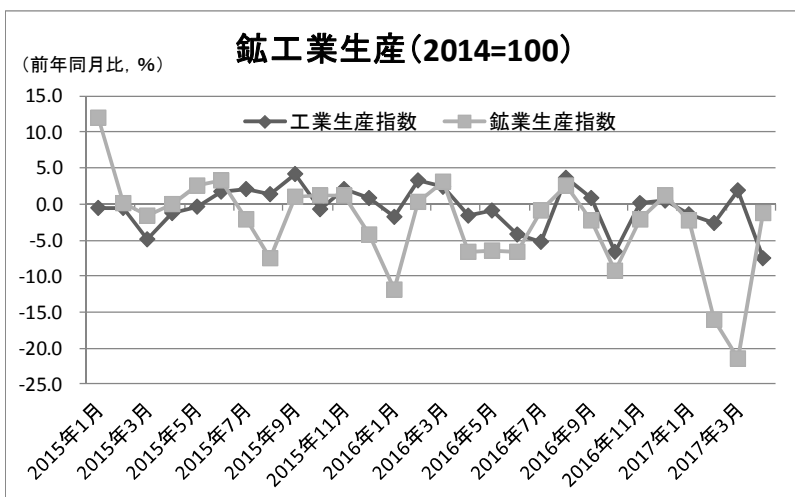
④ 5月の消費者認識指数(CEEN公表)は102.9と前月(103.0)から改善している。現状指数は110.2(111.2), 将来指数は100.5(100.2)となった。

⑤ 5月の新車販売台数は29,910台(前年同月比24.6%)となった。



## (4) 鉱工業生産, 電力 - 鉱業生産が急速に低下している -

4月の工業生産指数は、前年同月比 ▲7.5%となった。セクター別では、自動車と同32.0%、革製品が同22.2%、衣料が同19.8%と増加する一方、たばこ



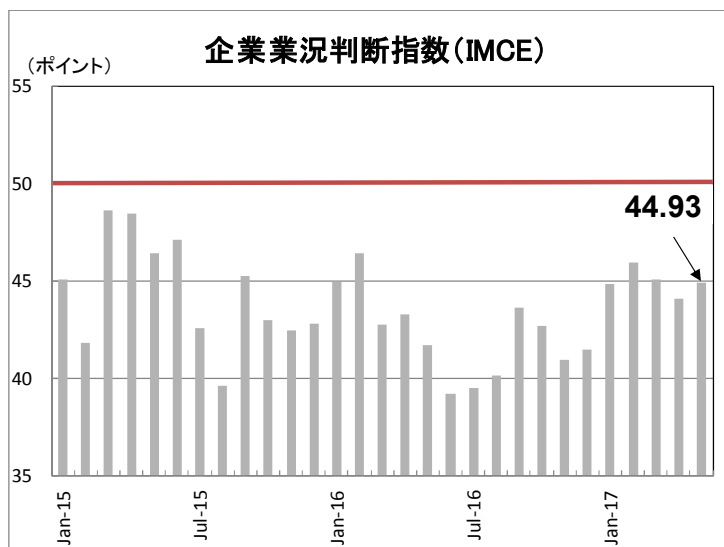
が同 ▲31.0%，機械製品が同 ▲23.8%，のマイナスとなった。

4月の鉱業生産指数は前年同月比 ▲1.3%，銅生産量は同 ▲1.8%となった。

4月の電力指数は前年同月比 ▲2.0%となった。

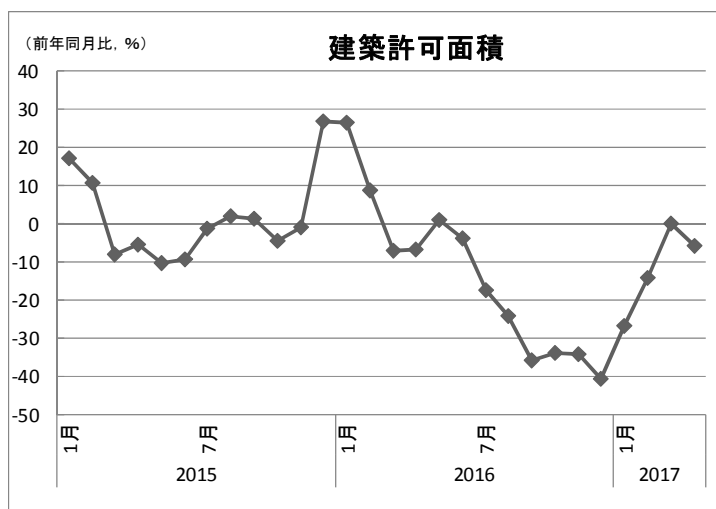
### (5) 企業の業況判断－減速傾向にある－

5月のIMCE(企業業況判断指数)は44.93ポイントと、先月から若干改善し、前月差は0.82ポイントとなった。内訳を見ると、鉱業が65.49(前月差3.25ポイント)、と回復基調なのに対し、商業が48.57(同 ▲2.52ポイント)、製造業が42.32(同 1.23ポイント)、建設業が24.21(同 2.07ポイント)と低迷が続いている。



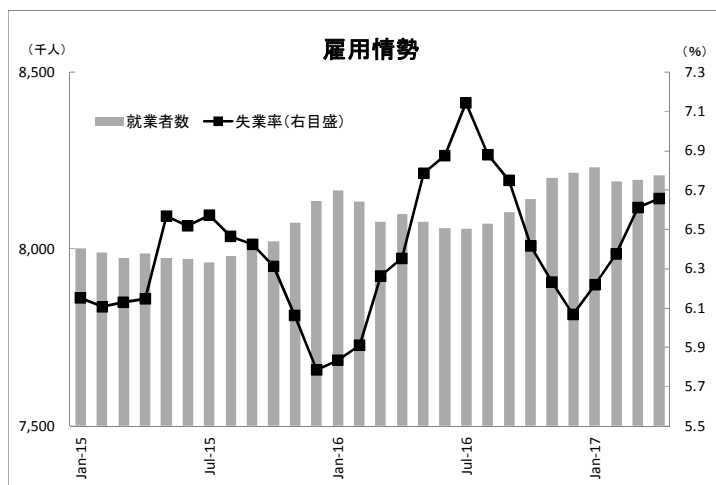
### (6) 不動産－回復してきている－

4月の建築許可面積(INE公表)は前年同月比 ▲5.8%(3か月移動平均)と、再び下落している。内訳を見ると、住居が同 ▲3.1%，非住居は同 ▲9.4%とマイナスの伸びを続けている。



### (7) 雇用－失業率が上昇している－

2～4月期の失業率は6.7%と上昇している。前年同期比で見ると、労働力人口は145.640人増加(前年同期比1.8%)、就業者数は109.435人増加(同1.4%)し、失業者数は36.205人(同6.6%)と増加している。就業者数を職業別にみると、水道が前年同期比22.3%，不動産が同13.3%と増加する一方、金融仲介業 ▲10.3%，管理業が ▲6.8%，個人自営業が ▲5.7%，鉱業が ▲5.3%と減少している。



4月の賃金は、名目は前年同月比4.3%，実質は同1.6%となった。

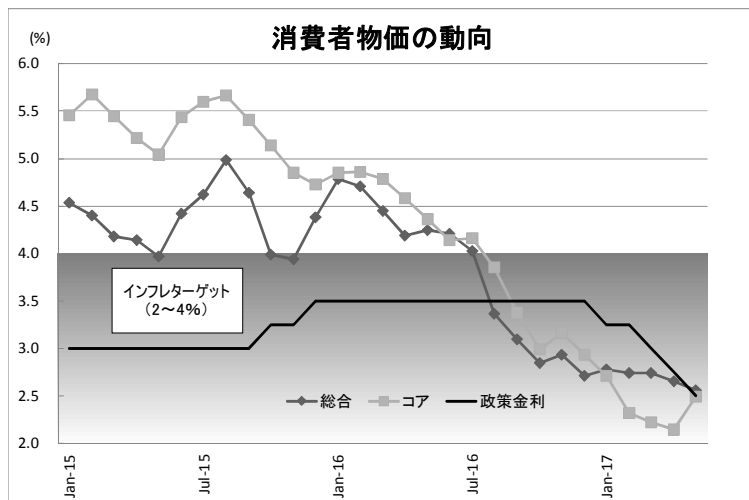
### (8) 物価－低下している－

5月の消費者物価指数(総合)は、前月比は0.1%、前年同月比は2.6%となった。品目別に前年同月比の動きをみるとアルコール・タバコ(6.5%)、燃料(6.2%)が上昇している一方、衣料品・靴(▲5.7%)、生鮮野菜果物(▲0.3%)と下落している。

中銀アンケートによる7月の消費者物価指数(総合)の予想は前月比0.2%となっている。インフレ期待は1年後:2.9%(前月2.9%)、2年後:3.0%(前月3.0%)と引き続き安定している。

4月の生産者物価(全産業)は、前月比は▲1.1%、前年同月比は7.5%となった。鉱業が上昇(前年同月比14.9%)し続ける一方、銅以外の産業では安定(同2.9%)しており、電気・ガス・水道は下落(同▲1.6%)が続いている。

なお、中銀は3月及び4月に引き続き、5月の政策決定会合でも公定歩合を0.25ポイント引き下げ、2.50%とした。

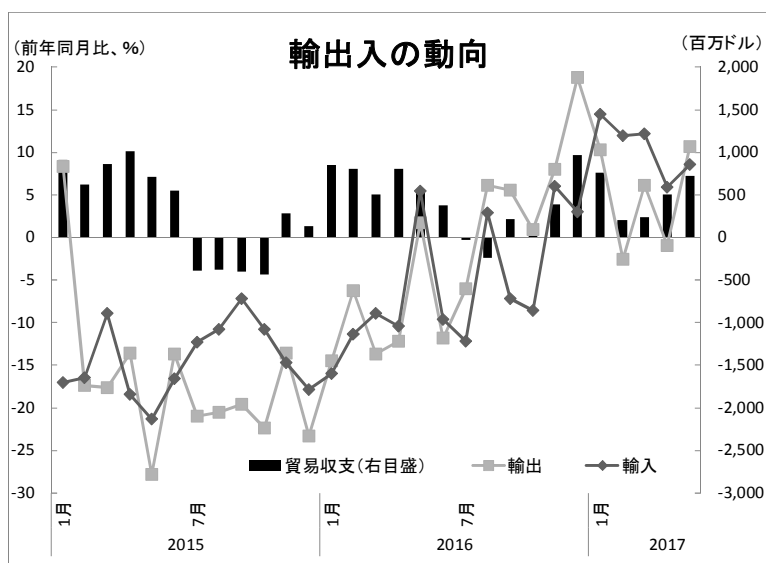


### (9) 貿易－輸出は停滞している－

① 5月の輸出額(FOB)は56.2億ドル(前年同月比10.7%)となった。内訳を見ると、鉱業品28.3億ドル(同13.8%)、農林水産品5.4億ドル(同▲5.0%)、製造業品22.6億ドル(同11.4%)となった。鉱業品のうち銅は25.4億ドル(同12.0%)となった。

② 5月の輸入額(FOB)は49.9億ドル(前年同月比8.5%)となった。内訳(CIF)は、消費財17.3億ドル(同22.7%)、中間財25.3億ドル(同6.2%)、資本財9.4億ドル(同▲5.4%)となった。

③ 5月の貿易収支(FOB)は7.2億ドルの黒字となった。



### (10) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易(FOB): 4月の貿易額は、輸出額4.5億ドル(前年同月比6.3%)、輸入額1.2億ドル(同▲20.6%)、貿易総額では5.7億ドル(同▲0.9%)となった。

② 対中貿易(FOB): 4月の貿易額は、輸出額12.7億ドル(前年同月比▲8.1%)、輸入額10.3億ドル(同20.9%)、貿易総額では22.9億ドル(同3.0%)となった。

③ 対韓貿易(FOB): 4月の貿易額は、輸出額3.2億ドル(前年同月比2.3%)、輸入額

1.5億ドル(同▲1.4%), 貿易総額では4.5億ドル(同1.1%)となった。

## 2. 市場の動き

### (1) 国際銅価格－持ち直した状態で推移している－

5月の国際銅価格は、1ポンド2.6066ドル(2日)で始まり、月末には2.5471ドル(31日)と前月末比▲1.3%で終了した。

5月の銅在庫は、629,967トン(1日)から652,999(31日)と前月末より増加している。



### (2) 為替－ドル高ペソ安が続いている－

5月の為替は、1ドル665.41ペソ(2日)で始まり、月末には675.31ペソ(31日)と前月末比11.03ペソとなった。4月に行われたチリ中銀の金利引き下げ以降ペソ安が続いており、5月の金利引き下げでも変化が見られなかった。



### (3) 株価－高止まりしている－

5月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は4,878ポイント(2日)で始まり、月末には4,855ポイント(28日)となり、前月末比1.3%で終了した。



### 3. 経済トピックス

#### (1) 太平洋同盟とASEANとの協力関係：外務省国際経済関係総局プレスリリース

3日、ジャカルタ(インドネシア)に於いて、ASEANと太平洋同盟の代表団は会合をもった。本会合は、2017～18年作業計画に沿って、太平洋同盟とASEANの協力枠組みを前進させ、また、第4回太平洋同盟・ASEAN閣僚会合に向けた準備を行うものである。チリからは、ウリア外務省国際経済関係総局(DIRECON)二国間経済局長及びヴァルプエスタ同太平洋同盟課長が出席した。

「ウ」局長は、2011年に設立した太平洋同盟は、アジア太平洋地域に向けた取り組みを進めることとしており、これまで、閣僚会合の実施や具体的なアジェンダに基づく作業により前進が見られている。第4回太平洋同盟・ASEAN閣僚会合は、本年9月、国連総会のタイミングでNYに於いて開催する予定と述べた。

太平洋同盟とASEANは、同枠組みの中で、①経済協力、②教育と人材交流、③科学・技術とイノベーション、④持続的成長という4分野で取り組んでいくことに関心があることを確認した。

#### (2) 太平洋同盟とメルコスール：外務省プレスリリース

4日、コルドバ(アルゼンチン)に於いて、「アジア・太平洋地域：メルコスールと太平洋同盟の統合に向けたチャンス」と題する会合が開かれ、チリとアルゼンチンの二国間貿易協定の交渉、地方統合と地方分権の取り組み、及び太平洋同盟とメルコスールの共同作業について議論が行われた。

本会合は、コルドバ州地域統合・国際関係省が主催したもので、チリからは、フレイ(元大統領)チリ外務省アジア太平洋特使及びナサルDIRECON総局長が招かれた。

ナサル総局長は、アルゼンチンとは二国間レベルで貿易協定の交渉を行っている。この交渉目的には、二国間貿易を深化かつ拡大させるための新たなルールづくりが含まれる。具体的なテーマは、貿易円滑化、貿易上の障害、動植物検疫、競争政策、政府調達、サービス、投資、ジェンダー、貿易、環境、労働、グローバルバリューチェーンである。

太平洋同盟とメルコスールとの対話に関しては、両地域が、累積原産地規則、貿易円滑化、税関協力、貿易促進、中小企業、非関税障壁、サービス貿易促進等の課題に取り組むとしたロードマップを設けている、と述べた。

#### (3) 本年のガスの対亜輸出：報道

チリは、本年も、既存のガスパイプラインを通してアルゼンチンに対してガスを輸出する予定である。

レボジェド・エネルギー大臣は、対亜輸出に関する亜企業との協定の更新手続きは最終段階にあり、今年も、アルゼンチンのガス消費量が増加し、ボリビアからの輸入ガスでは十分賄い切れない冬場に輸出する。今年も、チリ中部(第5州の港町)キンテロ口からのガスパイプラインを通して輸出する。輸出条件は昨年と大きく変わらない。金額規模は、100百万米ドル相当。最終的な輸出量は気候条件によるだろう。昨年は、チリ北部のノルアンディーノのガスパイプラインを通して輸出したと述べた。

チリとアルゼンチンの間には、7つのガスパイプラインが通っている。もともとは、アルゼンチンからチリに対してガスの輸出が1994年から行われ、2004年に一方的にストップされていた。

#### (4) チリ・英の二国間 FTA 交渉の議論：報道

英国のEU離脱を受けて、チリと英国の当局関係者は、本年1月及び4月に、二国間FTAの議論を行うために会合をもった。ナサル・チリ国際経済関係総局(DIRECON)総局長は、二国間FTAについては、本年1月17日のプライス英国貿易大臣のチリ公式訪問

時に非公式で話し合いが行われたと述べた。英国離脱の5日後に当たる同年4月3日には、英国貿易省のチリ担当との間でも再度話し合いが行われた。

「ナ」総局長は、英国はEU加盟後、長らく二国間FTA交渉の経験がないため、チリのFTA交渉に係る知見を共有したいようだ。英国とは、できるだけ早期に締結したいところだが、チリとEUのFTAを維持したまま、又は、その既存FTAの改良など代替性を検証しているところと述べた。

#### (5) チリ・アルゼンチン二国間貿易協定の協議：外務省国際経済関係総局プレスリリース

8～10日、サンチアゴ(チリ)に於いて、チリとアルゼンチン(亜)両国政府は、二国間貿易協定の合意に向けて、第2回協議を行った。亜側からは、ライモンディ外務・宗務省米州経済統合・メルコスール担当次官、チリ側からは、ウリアDIRECON二国間経済局長が代表として参加した。

両者は、いくつかの章で合意しており、その他、電子商取引、ジェンダー、サービス、中小企業及び協力等では合意に向けて更に前進させていくこととなり、同協議の成果に満足を示した。

また、両国が貿易による恩恵を享受するため、市場開放を更に進めることの重要性を確認し合い、また、両国は、長い国境を介して様々な関心事項や投資、及び地域統合といった分野を共有していることから、お互いを戦略的パートナーとして認識していることを確認した。

#### (6) 新車販売台数1～4月対前年比増：報道

チリ自動車協会(ANAC)によれば、本年1～4月の新車販売台数は、4ヶ月続けて、対前年比で増加している。4月に限って言えば、チリ全土で24,675台(対前年比10.2%増)、サンチアゴ首都圏では15,388台(対前年比13.3%増)である。1～4月の対前年同期比は、14%増であった。2014年に比べて、2015～16年に販売が落ち込んだのは、チリの経済低迷及び対ドル・ペソ安による影響がある。また、増加の要因としては、新たな自動車の排ガス規制(Cataliticos)の導入が、(当初本年4月発効予定であったが)2018年に見込まれることも影響しているとみられる。

#### (7) バチエレ大統領の訪中(アジアインフラ投資銀行(AIIB)への加盟、チリ中国FTAの拡大交渉等)：報道

13日、訪中しているバチエレ大統領は、アジアと世界の他地域との連結を向上させようとする中国の計画への支持を確固たるものとし、アジアインフラ投資銀行(AIIB)に加盟することを発表した。習中国国家主席は、「バ」大統領がAIIB本部を訪問した最初の国家元首であることを強調、AIIBの総裁は、チリはAPECの重要なメンバーであり、インフラ投資は市場へのアクセスを改善し、チリへの更なるインフラ投資はラテンアメリカとアジアの近接に資すると述べた。

「バ」大統領は、「習」国家主席との会談を受けて、(AIIBの)ファイナンス対象として、チリ・中国両国で提案している海底光ファイバーケーブル(中国と南米を結ぶ)、又は大西洋・太平洋回廊などを事例に挙げた。

チリにとって、アジア太平洋との繋がりは傑出しており、輸出の半分は同地域であり、そのうち四分の一は中国向けである。右を踏まえた上で、また、特に将来機会を考慮した上で「バ」大統領は、ラテンアメリカを一帶一路に含めることに意欲を示した。

両首脳は、首脳会談をつうじて10の協力協定に署名した。この中には、チリ産アボガドの(中国の対チリ)輸入や第三国の海上輸送を介した新鮮果実の(対中)輸出に関する植物衛生要件に関する議定書が含まれる。

チリ中国FTAについて、両国は、協定の拡大交渉の早期合意に期待を示した。既に、第1回交渉を終えており、第2回交渉は本年6月の予定である。チリ側の関係筋によれば、年内の合意を期待している。

#### (8) コンセッション事業の投資増加：公共事業省プレスリリース

ウンドゥラーガ公共事業大臣は、11日、チリ建設商工会議所の年次朝食会に出席し、以下のとおり述べた。

ここ数年の公共投資気運には大きな変化が見られ、また、チリ経済には発展ポテンシャルがある。また、ここ数年のコンセッション事業における投資額は継続的に増加しており、年間ベースでは700百万米ドルから1,200百万米ドルに増加している。例えば、前政権では、舗装距離が年間千kmであったところ、バチェレ現政権では、年間3千kmの伸びを示していると述べた。「バ」現政権下では、幹線道路、ダム及び空港など、13件のコンセッション案件の入札及び予備評価を予定している。

#### (9) 光ファイバーケーブルの入札：報道

チリ運輸通信省は、15日、「南部・光ファイバーケーブル計画(FOA)」の入札案を公表した。発表によれば、海底ケーブルに関しては7月17日まで、地上ケーブルに関しては7月31日まで提案を受け付ける。

当該計画(FOA)は、同省によれば、(チリ南部第10州の)プエルトモンから(第12州でチリ最南端の)プエルトウィリアムズまでの間に3,953kmの海底デジタル網を構築するもので、データの高速送信を可能にするもので、イニシアティブを取るチリ政府は100百万米ドル助成する。

#### (10) 労働改革にともなうスト禁止の業種選定：報道

本年4月に施行された労働改革では、労働法の一部が改正されたところ、その改正の一つにはストが禁止される業種についての従来の定義が精緻化した点がある。スト禁止の対象となる企業は、公共サービス、また、国民の健康、国の経済、国民への供給又は国の治安などに大きな影響を与える業種を扱う、公的及び民間の企業である。

本年3月31日、経済、労働及び国防の3省は、(ストが禁止される)業種の類型を定める規則を公表し、業種選定の調整及び評価は経済大臣に託していた。類型は、今後、2年毎に改訂され、対象企業は、各年の5月31日までに申請を行い、7月に公表される。

昨年7月29日の規定では、127社の企業がスト禁止の対象とされ、この中には、中銀、Chilectra(配電)、Colbun Transmission(送電)、Transelect(配電)、チリ国営石油・天然ガス会社(ENAP)、Aguas Andinas(上下水道)、Gasco(都市ガス)、Metrogas(都市ガス)などのエネルギー、港湾、上下水道、交通、衛生分野が含まれる。

#### (11) チリ銀行と中国企業 Jumore 社との電子商取引の協力協定：報道

チリのセキュリティー銀行は、顧客の海外取引構築サポートのため、中国eコマース企業のJumore E-Commerce Co.,Ltdと協力協定を締結した。これにより、原料品や工業品の電子商取引のプラットフォームが構築されれば、顧客は、チリの農産品やワインの輸出機会づくりにもなる一方、商品価格の比較、テクニカルの特定、海外取引におけるロジスティック処理の迅速化が可能となる。

同協定は、「一帯一路」国際会議出席のため訪中しているバチェレ大統領と習中国国家主席による二国間首脳会談の席上で、「セ」銀行総裁とJumore社社長が署名したものの。



## (12) 中国産鉄鋼品の輸入急増：報道

中国からの鉄鋼品輸出は、中国製鉄業の過剰な生産設備により、チリ向けを始め、中南米向けで増加している。

ラテンアメリカ鉄鋼協会(Alacero)によれば、本年3月、中南米の中国産鉄鋼品輸入は1.9百万トンに及び、対前年比では8%の増加である。特に、チリの輸入は36%増加している。1~3月の累計では、チリの輸入は348.7千トンとなり、中南米全体の18%を占める。

チリ政府(国家価格破壊防止委員会(CNDP))は、昨年10月、中国産鉄鋼品に40.6%のAD関税を課した。そして、本年4月22日からは1年間38%の暫定関税を課しているにもかかわらず、こうした事態となっている。

上記の関税措置は、チリ太平洋製鉄会社(CAP)の申請に基づいて取られた措置であるが、CAPは、世界、特に中国の製鉄設備の過剰性により、世界の鉄鋼市場は大きな損失を出す困難な状況に直面していると述べた。

## (13) 2017~2021年のチリ国内民間投資：報道

資本財協会(CBC)の本年3月の固定資産台帳によれば、チリ国内における今後5年間(2017~2021年)の民間投資は、2008年以来の低い水準になる見通し。投資案件は500件あり、総額では35,107百万米ドル。昨年12月時点の同台帳と比較すると、10,393百万米ドル減少し、23%減である。

CBCは、投資減の要因として、市場の好材料不足、ファイナンスの不足、環境評価プロセス、許認可手続きの煩雑さ、不確実性を挙げる。また、主な投資分野であるエネルギー、不動産及び鉱業でも減少している。

エネルギーに関しては、CBCは、環境への影響から化石燃料由来の発電事業導入にはブレーキがかかっているため、ここ数年は、政府のイニシアティブにより再生可能エネルギーの導入が進んできたが、エネルギーの需給が均衡しつつあると述べた。

鉱業に関しては、CBCは、銅価のスーパーサイクル(長期の値動き)終焉時点でプロジェクト投資の調整がなされているため、大規模な拡張プロジェクトや新規鉱床の開発は見込まれず、生産維持や一部拡張といった小規模な投資に留まっていると述べた。

## (14) チリ・印特惠協定の発効：外務省国際経済関係総局プレスリリース

16日、チリ・インド特惠協定が発効した。この発効により、特惠関税の対象は、474品目から2,800品目に拡大し、特に、チリ産食品は対印輸出で恩恵を受けることができる。

ウリアDIRECON二国間経済局長は、チリ製造業振興協会(SOFOFA)主催セミナーにおいて、チリ政府は、過去数十年、チリ貿易のために市場開放の通商政策に取り組んできたが、本協定の発効により、チリの対印輸出のうち80%の品目は恩恵を受けると述べた。

上記セミナーに出席したフレイ外務省アジア太平洋特使(元大統領)は、インドの経済成長と外国投資への門戸開放に言及しつつ、チリとの貿易促進の意義を述べ、ナジャル駐チリ印大使は、インドの市場規模と産業・技術競争力を指摘し、同協定の意義を強調した。

同協定の発効により、特惠関税の対象は、インドの対チリ輸出では178品目から1,031品目に、チリの対印輸出では296品目から1,798品目に拡大する。チリ産の品目では、サクランボ・同缶詰、タマネギ、アボガド、葡萄、キウイ、みかん、桃の缶詰、トマト、果物カクテル、葡萄ジュース、リンゴジュースが挙げられる。その他、銅精鋼、木材、魚粉、モリブデン精鋼、セルロース、紙、豚肉及び鶏肉でも関税措置の改善がみられる。なお、同協定には、原産地規則、貿易の技術的障害、動植物検疫の章も含まれ、チリ輸出の促進と円滑化に資する。

### (15) 中銀の政策金利再々引き下げ

18日チリ中央銀行理事会は定例の金融政策決定会合において、政策金利を0.25ポイント引き下げ、年率2.5%とすることを決定した。

世界的に流動性が高いものの、金融条件は引き続き安定しており、先進国では(好調な)所得指数が高い経済成長のための借入れを下支えしている。商品市況は銅価格の下落によって、混迷を見せている。

国内では、第1四半期のGDP成長率は3月の金融政策レポートの予想どおりで、鉱業と建設業が低迷している。労働力市場の状況を受けて、個人消費は安定している。

理事会は、引き続きインフレ率が3%前後を維持するよう注目し、柔軟な金融政策を行う事を改めて表明する。国内と海外の経済情勢に基づく今後のインフレ見通しに基づき、今後の政策金利は変更される。

### (16) バチレ政権中に入札予定のコンセッション公共事業：報道

公共事業省(MOP)は、土地取得や地域への影響などでコンセッションによる公共事業で遅れが生じているが、バチレ現政権下の2018年3月迄に入札予定のものは8件、投資総額にして約20億米ドルになるとした。この投資額は、毎年のコンセッション公共事業の投資額である12億米ドルを上回るが、MOPの当初目標であった30億ドルは下回る。

入札が見込まれる8事業の中には、ルートG-66(ラ・フルータ国道、サンチアゴ首都圏・第5~6州、投資額599百万米ドル)、カテムダム(第5州、投資額423百万米ドル)、ビセンテナリオ・ロープウェイ(サンチアゴ首都圏、投資額80百万米ドル)などが含まれる。

### (17) フィリピン・エネルギー開発公社(EDC)による地熱発電への投資：報道

フィリピンのエネルギー開発公社(EDC)は、地熱発電では世界最大規模、フィリピン国内には1,169MWの地熱発電のキャパを有するが、チリのポテンシャルに注目している。EDCは、6年前からチリ及び中南米においても事業展開を開始した。チリにおいては、州でマリポサ地熱発電所計画を進めている。同計画の初期投資額は600百万米ドルである。発電容量は100MWであるが、中期的には250MWまで拡大する。

EDCのチリ社長は、チリにおいては、地熱に留まらず、太陽光及び風力にも注目しており、プロジェクトの買収を検討しており、実際、契約された案件がある。中南米において重要な案件は地熱であり、ペルーのアレキパでは、15百万米ドル投資したアチュマニ発電所(100MW)計画を進めている。チリ政府は地熱エネルギーを重視しているが困難を伴い、ペルーは、クチンスキー大統領、エネルギー当局及びアレキパ当局の支援もあって、チリより先行していると述べた。

### (18) 二国間エネルギー協定(天然ガス及び電力の相互供給の可能性)：報道

23日、レボジェド・エネルギー大臣は、テルモ・アンデス発電所の視察に加えて、サルタ(アルゼンチン)を訪問して、アランゲレン亜エネルギー大臣と会談し、二国間のエネルギー協定の深掘りについて議論した。

チリは、本年6月1日から8月31日にアルゼンチン向けに276百万m<sup>3</sup>の天然ガスを供給する。これは、先週、チリ石油・天然ガス国営会社(ENAP)とアルゼンチン国営会社(ENARSA)との合意締結に基づくもの。

但し、チリ政府は更に踏み込んで、将来的には恒常的な供給を約束することと、また、電力及び天然ガスの相互供給、アルゼンチンからチリへの天然ガスの供給も確保したいと考えている。

### (19) 中古車販売台数は過去10年で倍増：報道

昨年の中古車販売台数は、新車は1台に対し中古車は3.4台の割合であった。国際金融危機(リーマンショック)で新車の売上げが落ち込んだ2009年は、新車は1台に対し中古車は3.5台の割合であった。チリ自動車商工会議所(CAVEM)によれば、2016年の中古車の販売台数は、10年前の2006年から51.7万台増加しており、倍増している。(2016年の販売台数:新車294,952台。中古車1,003,040台)

新車及び中古車の販売台数は、過去10年、国の経済発展、金融機関のファイナンスへのアクセス、サンチアゴ及び地方の公共交通事情、価格の低下などが影響して増加している。特に、2017年第1四半期は、新たな自動車の排ガス規制導入(導入は2018年まで延期された)による影響もある。

### (20) 中国企業によるチリ・ワイナリーの買収：報道

中国は、昨年、米国及び英国を抜いてチリワインの最大の輸出先であったが、アジアの大国は、チリワインの消費に留まらず、チリワイナリー自体に注目を始めている。

チリ大手のベスピア・グループは、今般、ワイナリーの世界ランキング第3位の中国 Yantai Changyu Pioneer Wine(煙台帳裕葡萄酒)に対して、所有する醸酒企業 Bethwines4ワイナリー(Indomita, Santa Alicia, Porta, Agustinos)の株式85%を約50百万米ドルで売却することに合意した。「ベ」グループのBethwinesは、チリではランキング第9位の醸酒企業。関係者によれば、この合意の契約は、本年6月の第3~4週は締結される見込み。

中国資本によるチリワインへの投資では、2010年に、ホールディング中国 Cofcoが、コルチャグアのBisquerttぶどう園の一部(800ヘクタールのうち350ヘクタール)を18百万米ドルで買収している。

### (21) メルコスールとの貿易・投資関係：外務省国際経済関係総局プレスリリース

DIRECONは、26日、チリのメルコスール準加盟国入り20年を記念して、チリとメルコスールの20年間の貿易・投資関係を分析した書籍を発売した。チリは、1996年にメルコスールと経済補完協定を締結し、準加盟国入りした。

ナサルDIRECON総局長は、メルコスールへの準加盟後、チリにとってメルコスールとの経済・貿易関係の発展はポジティブなものとなり、チリの貿易相手国・地域としては、中国、米国及びEUに次いで4番目、チリ貿易全体の10%に相当すると述べた。

メルコスール向けに輸出しているチリ企業の38%は中小企業、チリの対外投資(1990~2015年の累積)の48%はメルコスール向け、チリ企業の3社に1社は、メルコスール向けにモノまたはサービスを輸出している。メルコスールとの経済補完協定によって過去20年間で貿易はダイナミックに変化した。なお、同協定は、チリは議会の批准を要しかつ経済圏と締結した最初の貿易協定であった。

同協定は投資家が双方の市場でプレゼンスを高めることにも寄与した。メルコスールはラテンアメリカでチリ投資家にとって最大の投資先であり、対メルコスール投資(2015年時点累積)は50,646百万米ドルに達した。主な投資先は、ブラジルとアルゼンチンである。

また、同協定により、対メルコスールの農産品市場開放についてもその基盤が確保され、チリは農林畜産品ではメルコスール向けの主要な供給国の一つとなった。チリは、アルゼンチン向けではトマト・ピューレ、ブラジル向けでは生鮮ブドウ、ウルグアイ向けではワインの最大供給国である。

### (22) 再生可能エネルギー；世界魅力国ランキングチリ第6位：報道

世界40カ国における再生可能エネルギーの発展可能性に関する、国際コンサルタント

EYの5月の報告書によれば、チリは、中南米では第1位。世界ランキングでは、中国、インド、米国等(当館注:ドイツ、豪州)に次いで位であった。

同報告書では、チリ政府による環境対策で適応する税制についても指摘している。チリは、2018年1月から、南米諸国の中では初めて炭素税を導入する。50MWまたはそれ以上の発電容量を有する発電所から発生するCO<sub>2</sub>に対しては、トン当たり5米ドルの税金を課す。同税制の導入により、化石燃料由来の発電を行う85社以上の企業が影響を受ける。ポンティフィシア・カトリカ大学によれば、企業が化石燃料を発電に使用し続けることで電力料金は使用者に跳ね返り、引いては、2030年までのGDPは0.4%押し下げられるとしている。

### (23) 首都高速道路の建設工事入札への中国企業参画:報道

30日、サンチアゴ首都高速道路一区間の第2アメリコ・ベスプシオ・オリエンテ(AVO II)建設に関する技術・経済面での提案の受付式が行われたところ、中国企業のChina Harbour Engineering Company(CHEC:中国港湾)による提案が注目を浴びた。というのも、この種(首都高速道路)の事業で中国企業が提案を行うのは初めてであったからである。同建設事業には、CHECを含め5事業者・コンソーシアムが提案を行い、総費用は約800百万米ドルを見込む。

CHECは、(チリ財閥の)ルクシック・グループが主導する(チリ中部第5週)サンアントニオ港国際ターミナル(SII)の拡張工事に参画している。

落札は、入札事業者の提案内容にもよるが、本年7月28日の見込みである。チリ政府は、環境認可は事前に必要だが、2019年末には工事を開始したいとしている。

ウンドゥラーガ公共事業大臣は、第1アメリコ・ベスプシオ・オリエンテ(AVO I)では提案は2件しかなかったが、AVO IIでは5件(計9事業者)の提案を受けた。また、今回はアジアからの提案があった。チリは、チリ発の公共事業コンセッション方式が他国、他大陸に開かれたものになる長年取り組んできたと述べた。

(以上)